



平成 22 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 セントケア・ホールディング株式会社  
 代表者名 代表取締役会長兼社長 村上 美晴  
 ( J A S D A Q ・ コード番号 2 3 7 4 )  
 問合せ先 常務取締役財務・経理部長 関根 竜哉  
 ( TEL. 0 3 - 3 5 3 8 - 2 9 4 3 )

(訂正・数値データ訂正あり)  
 「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年5月14日に発表しました「平成22年3月期 決算短信」の記載内容に一部訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正箇所

- ① 1 ページ 1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)  
 (1) 連結経営成績
- ② 1 ページ 3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)
- ③ 3 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績
- ④ 9 ページ 4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書
- ⑤ 38 ページ 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)  
 a. 事業の種類別セグメント情報

2. 訂正内容

- ① 1 ページ 1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日) (1) 連結経営成績  
 (訂正前)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	<u>20,531</u>	3.8	840	123.4	794	150.7	405	701.4
21 年 3 月期	19,789	16.9	376	—	316	—	50	—

(訂正後)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	<u>20,544</u>	3.8	840	123.4	794	150.7	405	701.4
21 年 3 月期	19,789	16.9	376	—	316	—	50	—

② 1 ページ 3. 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（訂正前）

（%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
第 2 四半期 連結累計期間	10,897	9.1	525	54.8	510	62.4	284	128.0	3,956.70
通期	22,300	8.6	1,140	35.7	1,100	38.5	632	55.8	8,796.89

（訂正後）

（%表示は通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
第 2 四半期 連結累計期間	10,897	9.1	525	54.8	510	62.4	284	128.0	3,956.70
通期	22,300	8.5	1,140	35.7	1,100	38.5	632	55.8	8,796.89

③ 3 ページ 1. 経営成績 （1）経営成績に関する分析 ①当期の経営成績

（訂正前）

（省略）

このような状況の下、当社グループにおいては、大規模な採用計画を実行し介護人材の確保を図り事業の拡大を推進してまいりました。これにより、訪問介護サービスにおいて前連結会計年度の営業所の統廃合に伴う売上高の減少から回復しつつあること、また施設系サービスにおいても営業活動の強化により稼働率が向上したことから、売上高は 205 億 31 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。また、グループ全体でコスト削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費率の低下につながったため、営業利益は 8 億 40 百万円（同 123.4%増）、経常利益は 7 億 94 百万円（同 150.7%増）、及び当期純利益は 4 億 5 百万円（同 701.4%増）となりました。

（省略）

（訂正後）

（省略）

このような状況の下、当社グループにおいては、大規模な採用計画を実行し介護人材の確保を図り事業の拡大を推進してまいりました。これにより、訪問介護サービスにおいて前連結会計年度の営業所の統廃合に伴う売上高の減少から回復しつつあること、また施設系サービスにおいても営業活動の強化により稼働率が向上したことから、売上高は 205 億 44 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。また、グループ全体でコスト削減に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費率の低下につながったため、営業利益は 8 億 40 百万円（同 123.4%増）、経常利益は 7 億 94 百万円（同 150.7%増）、及び当期純利益は 4 億 5 百万円（同 701.4%増）となりました。

（省略）

## ④9 ページ 4. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
売上高	19,789,152	20,531,868
売上原価	17,394,174	17,661,979
売上総利益	2,394,977	2,869,889
販売費及び一般管理費	2,018,640	2,029,162
営業利益	376,337	840,726

(以下省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
売上高	19,789,152	20,544,136
売上原価	17,394,174	17,661,979
売上総利益	2,394,977	2,882,157
販売費及び一般管理費	2,018,640	2,041,430
営業利益	376,337	840,726

(以下省略)

⑤38 ページ 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>18,793,490</u>	1,153,433	584,945	<u>20,531,868</u>	—	<u>20,531,868</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>19,010</u>	—	307,880	<u>326,890</u>	<u>△ 326,890</u>	—
	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	<u>△ 326,890</u>	<u>20,531,868</u>
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	<u>△ 386,501</u>	<u>19,691,142</u>
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	<u>6,561,332</u>	146,930	282,647	<u>6,990,910</u>	<u>1,038,016</u>	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	—	—	27,670	27,670	—	27,670
資本的支出	158,965	—	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. ～ 2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 1,324,692 千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,220,051 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. (省略)

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>18,805,758</u>	1,153,433	584,945	<u>20,544,136</u>	—	<u>20,544,136</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	<u>6,742</u>	—	307,880	<u>314,622</u>	<u>△ 314,622</u>	—
計	18,812,500	1,153,433	892,825	20,858,759	<u>△ 314,622</u>	<u>20,544,136</u>
営業費用	18,152,450	1,082,065	843,128	20,077,643	<u>△ 374,233</u>	<u>19,703,410</u>
営業利益	660,050	71,368	49,696	781,115	59,611	840,726
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	<u>6,554,367</u>	146,930	282,647	<u>6,983,945</u>	<u>1,044,981</u>	8,028,926
減価償却費	246,563	249	25,145	271,957	90,891	362,849
減損損失	—	—	27,670	27,670	—	27,670
資本的支出	158,965	—	20,810	179,776	147,026	326,802

(注) 1. ～ 2. (省略)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 1,275,163 千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,227,016 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (省略)

以 上